

現行の「行財政改革指針」及び「行財政改革プログラム」は、平成26年度から令和2年度までの7年間を計画期間としている。**Society5.0時代の到来により、高度なICT技術を活用した利便性の高い行政サービスの他、災害や新たな感染症に対応した「新しい生活様式」を意識した行政サービスなど、**行政に対する住民ニーズが多様化しており、さまざまな行政課題に的確に対応することが求められる。

今後も限られた職員数と財源で将来にわたって持続可能な市政運営を行っていくためには、絶えず行財政改革を行っていく必要があるが、新たに策定する「行財政集中改革プラン」では、行政のデジタル化やオンライン化、AIやロボット等の新技術の導入など、新たな取り組みを採り入れるとともに、引き続き、歳入確保及び歳出削減の取り組みを強化し、行財政改革を着実に進めていくこととする。

➤ 計画期間 令和4年度～令和6年度

第1の柱

スマート自治体への転換による市民サービスの向上

- 1 ニューノーマルを意識した便利なサービス
 - ・ ICT技術の活用により、ニューノーマルを意識した非接触、非来庁型の行政サービスを提供します
- 2 デジタル技術を活用
 - ・ ICT技術の活用により、様々な分野において付加価値のある充実した行政サービスを提供する

第2の柱

民間活力等の活用や協働の推進

- 1 公共施設への民間活力の活用
 - ・ 民間事業者のノウハウや資金力を活用し、効率的に施設を運営する
- 2 民間や他自治体と協力・連携した行政手法の多様化
 - ・ 民間事業者や大学、他自治体など多様な主体との協働により、行政課題の解決を図る

第3の柱

効率的・効果的な行政運営へ市役所風土を変革

- 1 AI等新技術を活用した働き方改革
 - ・ ICT技術の活用と職員の意識改革により、働き方改革を進める
- 2 時代や状況の変化に弾力的に対応
 - ・ 時代の変化に対応した事務事業や組織のスマート化を進める

第4の柱

持続可能な財政運営を実現

- 1 自主財源確保・歳出削減の取組
 - ・ 自主財源の確保とより一層のコスト削減を図る
- 2 市有施設の適正管理と有効活用
 - ・ 公共施設の再編成を進めるとともに、既存施設等の有効活用に努める

ビジョン部分

アクションプラン部分